

株主通信

株主のみなさまと東芝をつなぐ情報誌

2011年 春号

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素のご支援、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。今回は、1月31日に発表した2010年度第3四半期累計期間(4-12月、以下「当期」)の決算概要と施策の進捗状況などをご報告いたします。

当期の東芝グループの売上高は、液晶テレビ、パソコン、NAND型フラッシュメモリが好調だったことなどにより4兆6,696億円となりました。営業損益は、液晶ディスプレイ事業、半導体事業が大幅に改善し、家庭電器部門も好調だった結果、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器のいずれの部門も黒字となり、第3四半期累計期間としては過去最高の1,423億円を達成しました。税引前損益は880億円、当期純損益は402億円となり、いずれも前年同期比1,000億円以上の大幅な改善となりました。

また、有利子負債を1兆1,872億円と前年同期比で2,038億円削減したことなどにより

D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は153%となり、前年同期比で36ポイント改善しました。

通期業績につきましては、第3四半期までの好決算を受けて、税引前損益、当期純損益を上方修正するなど、2010年5月7日に発表の2010年度業績計画(期初計画)を以下のとおり修正しました。

修正後の2010年度連結業績見通し

(期初計画との比較)

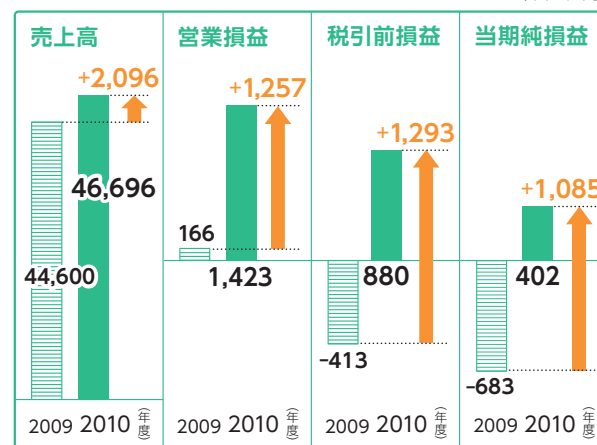
売上高	6兆6,000億円 (-4,000億円)
営業損益	2,500億円 (変更なし)
税引前損益	1,900億円 (+400億円)
当期純損益	1,000億円 (+300億円)

なお、剰余金の配当(期末)につきましては、当年度の業績や将来の投資計画、財務の状況などを総合的に勘案した上で、決定してまいります。

当社グループのさらなる成長に向けて、事業構造改革に引き続き取り組む一方で、私が就任以来注力してまいりました事業構造転換

2010年度第3四半期累計期間連結決算

(単位:億円)



※米国会計基準により

「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています。

※本株主通信では、「継続事業税引前損益」を「税引前損益」として表示しています。

※携帯電話事業は、当社が準拠する米国会計基準に基づき、非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、税引前損益には含まれず、過年度の数値も組み替えて表示しています。

を深化、加速させ、株主のみなさまのご期待に応えるべく一層の業績向上に努めてまいりますので、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

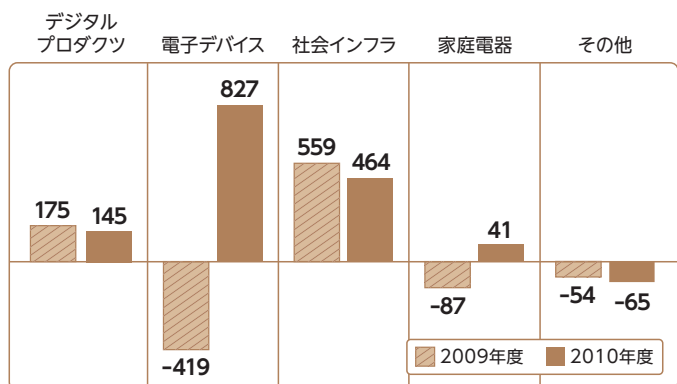
2011年3月

代表執行役社長 佐々木 則夫

2010年度第3四半期累計期間の連結決算について

2010年度第3四半期累計期間連結決算の詳細は、東芝ホームページの投資家情報 ➡ IR資料室 ➡ プレゼンテーションでご覧いただけます（説明会動画も視聴できます）。

部門別営業損益 (単位:億円)



デジタルプロダクツ

液晶テレビ、パソコン、流通・事務機器が増益になったものの、記憶装置（ハードディスク装置、光ディスク装置）が価格低下などで悪化し全体で減益

液晶テレビは、家電エコポイント制度の効果などにより増益

電子デバイス

半導体、液晶ディスプレイがともに注力分野の好調に加え、コスト削減などの効果により、部門全体で大幅な黒字を達成

社会インフラ

原子力、交通システムは堅調で増益、電力・産業システム、ITソリューションが減収の影響などで減益ながら、部門全体で概ね堅調に推移

家庭電器

白物家電の増収と構造改革の効果などにより改善した結果、部門全体で黒字

営業損益の部門間消去は2009年度-8億円、2010年度11億円です。

1月31日に修正した売上高と営業損益の部門別業績見通し

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2010年度 修正後見通し	2010年度 期初計画	差異	2010年度 修正後見通し	2010年度 期初計画	差異
デジタルプロダクツ	24,000	26,300	-2,300	200	300	-100
電子デバイス	13,700	13,800	-100	900	900	0
社会インフラ	23,200	25,600	-2,400	1,400	1,500	-100
家庭電器	6,100	6,000	100	50	30	20
その他	3,600	3,700	-100	-50	-180	130
消去	-4,600	-5,400	800	0	-50	50
連結計	66,000	70,000	-4,000	2,500	2,500	0

※非継続となった事業について、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。
※2010年度の組織変更に伴い、過年度の数値を新組織に基づき組み替えて表示しています。

決算Q&A

第3四半期での家電エコポイント制度の効果やパソコンはどうでしたか？

A 液晶テレビは、家電エコポイント制度の延長と見直しにより2010年11月に過去最大の需要となったことを受けて販売が大幅に伸び、増益となりました。家電部門でも、冷蔵庫、家庭用エアコンなどが好調で、部門としても黒字となりました。パソコンは国内、米国、アジア地域を中心とした売上増と調達コストの削減により、上期に続き黒字を維持し増益でした。

決算Q&A

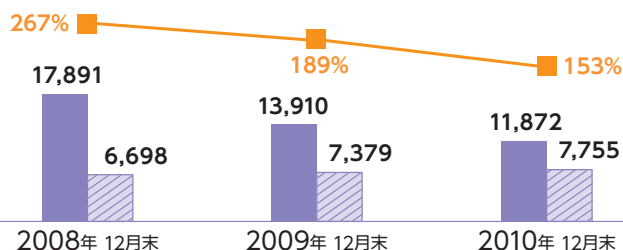
社会インフラ部門が前年同期比で減収減益となりましたが、その背景と今後の見通しを教えてください。

A 原子力や交通システムなどは堅調に推移しましたが、前年度での景気低迷による受注減少などの影響を受け減収減益となりました。しかし、今年度の受注状況は第3四半期までの実績、通期の見込みとともに前年同期比で増加しています。2011年度は今年度以上の営業利益をめざします。

D/Eレシオ

(デット・エクイティ・レシオ:有利子負債/株主資本)

(単位:億円) ■ D/Eレシオ ■ 有利子負債 ■ 株主資本



成長事業への取り組みや新興国向け事業展開

原子力事業での体制構築や新しい記憶装置の商品化などにより、さらなる成長の実現に向けて競争力強化を加速しています。

また、高成長が続く新興国では、地域ごとの特性にあわせた商品導入、技術力の強みや実績を活かした受注拡大など積極的に事業を展開しています。

成長事業への取り組み

原子力

米国エンジニアリング会社ショー・グループと原子力発電所建設に関する協力関係を構築

米国ショー・グループは、当社とともにウェスチングハウス社の株式を保有しAP1000™*の建設にも協力関係にあります。今後当社が海外で受注するABWR型(改良沸騰水型)原子力発電所の建設関連作業においても協力する契約を2010年11月に締結しました。また、ショー・グループは、当社が受注済みのサウス・テキサス・プロジェクトにも参画し、主に建設工事を担当します。

* AP1000™: ウェスチングハウス社が開発したPWR型原子炉

フィンランドの電力会社フェノボイマ社と先行エンジニアリング契約を締結

当社は、原子力発電所建設に関する先行エンジニアリング契約をフェノボイマ社と締結しました。2008年からウェスチングハウス社と共同で160万キロワット級ABWR型原子炉を提案しており、2012年予定の炉型選定に向けて、受注活動を継続していきます。

(株)IHIと原子力発電所向けタービン用機器製造合弁会社を設立

当社は(株)IHIと、従来からBWR型(沸騰水型)原子力事業で協力関係を築いてきましたが、今後東芝グループが受注する国内外のBWR型(沸騰水型)およびPWR型(加圧水型)原子力発電所向けにタービン用機器(ケーシング・ノズル等)を製造するため、2011年1月にIHI・東芝パワーシステム(株)を設立しました。

英国における原子力事業の体制を強化

当社およびウェスチングハウス社等が構成する英国ニュークリアーパワーデリバリーは、英国の重機械メーカーであるロールスロイス社、BAEシステムズ社およびドゥーサンパワーシステムズ社とAP1000™*型原子力発電所の受注・拡販に向けたサプライチェーン(供給体制)強化のための覚書を締結しました。原子力発電所の建設に必要な製品を供給する体制を強化して、英国での受注、拡販を推進していきます。

ソリッドステートドライブ(SSD)

NAND型フラッシュメモリの技術を企業向けSSDに融合

今後も増大するデジタル情報の保存先として企業のデータセンターやサーバーのストレージ(記憶装置)システムが注目されています。当社は、NAND型フラッシュメモリの技術と企業向けハードディスクドライブ(HDD)の技術を融合して企業向け2.5型SSDを商品化し、2011年1月からサンプル出荷を開始しました。



企業向け
2.5型SSD

新興国向け事業展開

テレビ

アセアン*地域:電波の受信感度の弱い地域に対応し、電力供給が不安定な地域でもバッテリー搭載により安定的に視聴できる「Power TV(パワーテレビ)シリーズ」の「PC1」を2010年12月から発売。3D対応の高付加価値モデルも投入しています。*アセアン:東南アジア諸国連合

インド:アセアン*地域と同様に新興国専用モデルと高付加価値モデルを2010年12月から販売開始しました。販売店舗を拡大し、地方都市にも展開。クリケットのトップ選手を広告キャラクターに起用して東芝ブランドと新製品の市場認知を促進しています。



パワーテレビシリーズ
「REGZA(REGZA) 32PC1」



3D対応液晶テレビ
「REGZA(REGZA) 55WL700」

中国:中国の家電メーカーTCL集団と中国市場向け販売合弁会社「東芝ビジュアルプロダクツ(中国)社」を設立し、2010年10月から営業活動を展開しています。

アフリカ・中近東地域:エジプトの家電トップメーカーエルアラビ社と、アフリカ・中近東地域で最大規模の液晶テレビの製造合弁会社を設立。2011年3月にパネルモジュールの組立工程から完成品までの一貫生産を開始する予定です。

火力・水力

インド サラヤ超臨界石炭火力発電所向け蒸気タービン発電設備2基を受注

インド大手財閥エッサルグループから、発電効率が高く環境負荷の低減にもつながらる超臨界圧方式の出力66万キロワット蒸気タービン発電設備を受注しました。2012年から納入し、2013年以降順次運転を開始する予定です。



インドで受注した蒸気タービンと
同型の超臨界タービン

中国・観音岩水力発電所(雲南省)向け大容量発電機を受注

当社グループの東芝水電設備(杭州)社(浙江省)は、大唐観音岩水電開発有限公司から60万キロワット発電機2台を受注。2014年10月までに発電機を製造、納入する計画です。

トピックス

システムLSI事業の再編

注力分野への集中的な資源投入や、生産体制を含む抜本的な事業モデルの見直しなどの事業構造改革を推進しています。

- 2011年1月1日付でシステムLSI事業部を、先端SoC(システム・オン・チップ)を中心とする「ロジックLSI事業部」と、汎用性の高い製品群の「アナログ・イメージングIC事業部」の2つの事業部に再編しました。これにより意思決定のスピードアップと経営リソースの効率的活用を行い、競争力を強化していきます。
- 2011年度からロジックLSI事業部の40ナノ*メートル製品を含む最先端製品については、複数の外部ファウンダリ(製造専門の会社)への生産委託を拡大し、自社の300ミリメートルウェハー生産拠点を大分工場へ集約することで経営効率を高めていきます。

* ナノ: 10億分の1



東芝大分工場

当社とソニー(株)および(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント三社の合併会社である長崎セミコンダクターマニュファクチャリング(株)の半導体製造設備をソニー(株)に譲渡することを2010年12月に基本合意しました。2011年度初頭の譲渡実施をめざします。

フランス・リヨン市 スマートコミュニティ実証事業に参画

当社および東芝ソリューション(株)は、NEDO*が行う「フランス・リヨン再開発地域におけるスマートコミュニティ実証事業」について、実施可能性調査の委託先に選定されました。調査の期間は2011年3月末までの予定です。* NEDO: 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

LED照明 E-CORE[イー・コア]家庭用シーリング(天井)ライトを発売

東芝の光学技術とLED技術を融合し、シーリング(天井)ライトを2010年12月から発売しました。業界初*のLED一体形パネルで均一なあかりを実現しました。昼光色・電球色2種類の光源を調光することにより、お部屋をお好みの雰囲気演出できます。* 2010年10月現在



米国で電車で電気品を受注

当社は、当社グループの東芝インターナショナル米国社を通じてワシントン首都圏交通局(WMATA)向け地下鉄電車用駆動システムおよび車両情報システムと、北東イリノイ州地域公社(METRA)向け2階建電車用駆動システムをそれぞれ受注しました。海外の売上げを伸ばし、交通システム事業の2015年度売上高2,000億円以上をめざします。



WMATA地下鉄車両(当社の受注は電気品)



METRA2階建電車(当社の受注は電気品)

ブルガリア国営企業とエネルギー協力に関する覚書を締結

2011年1月24日、当社本社ビルにおいて、ブルガリア共和国ライコフ経済エネルギー観光大臣の立会いの下、同国ブルガリア・エナジー・ホールディング社と、「エネルギーおよびエネルギー効率化に関する協力のための覚書」を締結しました。今後、火力・水力・原子力・太陽光などの発電分野およびスマートグリッドなどのエネルギー効率化に関する協力について検討を行っていきます。

投資家情報サイトのご案内 本株主通信で紹介した発表内容の詳細は、ホームページの投資家情報サイト(www.toshiba.co.jp/about/ir/)でご覧いただけます。

当社は、2010年11月、日興アイ・アール(株)の「2010年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」で総合1位(3年連続、対象:3,682社)となり、同年12月、大和インベスター・リレーションズ(株)の「2010年インターネットIR・ベスト企業賞」(6年連続通算9回、対象:1,169社)を受賞しました。今後もみなさまに親しみやすく、わかりやすいホームページづくりに努めていきます。

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知ください。また、2010年度連結業績見直しには、法人税率変更の影響は織り込んでおりません。

書面でのご意見・資料請求は下記住所の株式会社東芝 広報室あてにお送りください。

株式会社 **東芝** 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL (03) 3457-4511(代表)



本紙は、環境対応型インキである「植物油インキ」を使用しております。



株式事務についてのご案内

株主名簿 管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東芝専用ダイヤル ☎0120-78-6502